

潮流

IT関連投資主導の自律回復へ

わが国経済は、99年度は3年ぶりに0.5%と政府目標(0.6%)に近いプラス成長を実現し、その後も回復を示す指標が増えている。今後の金融情勢との関連で注目を要するのは、この回復が持続的な回復軌道に入ったかどうかとその後の回復力の強さについての評価である。

今回の当総研の予測の焦点もこの点にあった。結論を先取りすると、他の民間シンクタンク同様前回予測を上方修正し、本年度+1.7%、来年度もこの水準のプラス成長を維持するとの結果となった(民間25機関平均同+1.6%、+1.8%)。

回復ペース上方修正の背景には、設備投資の回復とアジアを中心とする輸出の好調があり、この基調は米国経済に変調がない限り本年も持続する可能性が大きい。その米国は、本年に入ってからFRBの引締め強化により過熱気味の経済に減速の兆候が現れ、今後の追加的金利引上げを考慮すると「軟着陸」への助走が始まった様に窺われる。また設備投資については、過剰な設備の存在にも拘わらず、IT(情報技術)関連の投資が広がりを見せ、これが本年は「沖縄サミット」で示された世界的な政策サポートもあり、さらに拡大するとみられている。サミットで採択されたIT憲章や政府の「経済白書」などでは、IT革命の今後の成長への起爆剤としての役割が強調されている。

こうして、持続的回復については肯定的見方が徐々に数を増してきたが、回復力については、次のような構造改革に伴うデフレ圧力の存在を指摘して「過去の回復時に比べてブレーキのかかったものとならざるを得ない」とする慎重な見方が多い。

その一つは、金融機関の不良債権の最終処理ともいべき流通・ゼネコンを中心とする問題企業処理の本格化である。四大メガ・バンクの統合に向けた経営健全化努力や、会計基準の国際化に対応した連結・時価会計への移行もこの動きを拍車することとなる。

もう一つは、重厚長大の二十世紀型大量生産システムから情報化・知識集約型の二十一世紀型産業システムへの移行、これに伴う企業体質の強化に向けた本格的リストラの進行である。この過程で企業収益の多くが新規投資や内部留保に振り向けられる結果、雇用や雇用者所得の回復は遅れ、消費の本格回復には時間を要することとなる。しかしこうした構造調整は、わが国経済の体質強化にとって避けて通れない道筋である。

以上を前提に今後の金融情勢を予測すると、わが国経済の異常事態に対して採られたゼロ金利政策の解除は既に射程距離に入っているといえよう。ただ、これは利上げ局面の第一歩を示すものではなく、景気回復と経済構造の転換を下支えする超低金利の局面はなお続くと見ておく方が適当であろう。そうしたなかで、長期金利も大幅に上昇する環境ではないが、景況観の変化やこれに伴う補正論議のほか、財政投融资制度改革の帰趨といった要因と絡んでボラティリティの高い動きを示す可能性は大きい。

(理事研究員 荒巻 浩明)